

令和6年度

経営状況報告書

常陸大宮街づくり株式会社

目 次

令和 6 年度 事業報告書	1
I 事業の概況	
1. 事業活動の内容	
2. 設備投資の状況	
3. 資金調達の状況	
4. 財産及び損益の状況	
II 会社の概況	
1. 主な事業内容	
2. 本社の所在地	
3. 従業員の状況	
4. 株式の状況	
5. 株主名	
6. 主な借入先	
7. 取締役及び監査役の状況	
令和 6 年度 決算に関する書類	11
1. 貸借対照表	
2. 損益計算書	
3. 株主資本等変動計算書	
4. 個別注記表	
附属明細書	
1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	
2. 引当金の明細	
3. 販売費及び一般管理費の明細	
4. 監査報告書	
令和 7 年度 事業計画書	21
1. 事業計画の背景	
2. 事業活動の内容	
3. 共同販売促進計画	
4. 安全対策	
5. 地域貢献活動	
6. 令和 7 年度予定損益計算書	

令和6年度

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

常陸大宮街づくり株式会社

事業報告

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

I 事業の概況

わが国経済は、一時停滞感を強めたものの緩やかな回復基調を維持し、地価や賃上げはバブル期以来の伸びを示し、株価も最高値を記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰がみられましたが、長期化するウクライナ・中東紛争に端を発した物価、エネルギー価格は高騰を続け、米トランプ大統領の貿易関税説も世界的に不安を招いている状況にあります。

当社においても、労働コストのアップ、諸経費の高騰、施設の老朽化補修に加え、テナントの撤退や賃料値下げ要望への対応に一層の厳しさを痛感してきております。

このような状況の中で、一昨年11月にオープンした屋内こどもの遊び場「わくわくピサーロの森」(市の指定管理事業)は当初予定の年間62,000人を超える入場者を確保し、さらに、昨年11月には1階に「フードコート」を新設、飲食関係3店舗が出店して新たな集客と顧客サービス提供に努めてまいりましたが、冒頭の物価資材等の高騰と賃貸料収入減で、当期売上高は、120,634千円(対前年度比3,149千円減)、営業損失7,085千円(前年度比16,700千円減)、経常損失1,820千円(前年度比19,857千円減)という結果になりました。

しかしながら、この2期におよぶ大規模な店舗修繕・設備投資は、今後の施設運営と地域住民へのサービス向上に、大きな期待感に繋がるものと思料されます。

第32期の事業実施にあたり、ご支援ご協力を頂きました株主はじめ、関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます、以下の通りご報告いたします。

1. 事業活動の内容

(1) テナントの動向

① 店舗数

フードコート内に3店舗(物販2店、飲食1店)が出店したことにより年度末でのピサーロ専門店街ゾーンは、17店舗での営業となりました。

その内訳は、株主テナントが2店舗(物販1店・サービス1店)、一般テナントが15店舗(物販7店・飲食2店・サービス6店)となっております。

② 売上高

年間の共同販促計画を下記の通り開催し集客に繋げました。

- 5月 (開催) ゴールデンウィークスペシャルセール
- 8月 (開催) インストアライブ
- 8月 (開催) お盆大市 (縁日イベント)
- 9月 (開催) インストアライブ
- 10月 (開催) ピサー口誕生 27 周年祭 (イオン合同)
- 11月 (開催) わくわくピサー口の森オープン 1 周年イベント
- 12月 (開催) インストアライブ
- 1月 (開催) 新春初売り (お楽しみ 300 本引き抽選会)

テナント全店での総売上高は、419,129 千円 (対前年度比 97.8%) となりました。

③ 来店客数と客単価

年間のレジ通過客数は 390,876 人 (対前年度比 116.7%)、一日当たりの平均レジ通過客数は 1,070 人、一人当たりの平均客単価は 1,072 円 (同 83.8%) となりました。

(2) 当社の運営状況

運営の基本的事項及び具体策については、毎月定例の取締役会において、協議・決定し、事業執行にあたりとともに、営業パートナー (イオン常陸大宮店、ケーズデンキ常陸大宮店) とお客様サービス向上戦略について情報交換し、更に常陸大宮市とも協議しながら運営強化にあたりました。

① 会議の実施状況

定時株主総会 令和 6 年 6 月 26 日開催、月次取締役会、運営協議会、販促委員会を各月 1 回 (年 12 回) 実施しました。

② 財産の状況

資産は、流動資産で現金・預金が 55,337 千円 (対前年度比 70.5%)、営業未収金が 8,354 千円、棚卸資産が 75 千円、その他合せて 66,071 千円となりました。

さらに固定資産は、新規取得額を加え当期減価償却費を差引き、有形固定資産 (建物・附属

設備等) 295,711 千円、無形固定資産(借地権等) 42,027 千円、その他の資産を合わせて 337,739 千円となりました。これらにより資産総額は、403,811 千円となりました。

負債は、流動負債で未払費用(電気料・水道料・業務委託料等) 9,959 千円、前受金(賃料・駐車場料) 3,504 千円、預り金 44 千円等、合わせて 17,304 千円となりました。

また、固定負債は、長期借入金 110,000 千円、長期預り保証金 20,373 千円、資産除去債務 66,373 千円、合せて 196,747 千円となりました。これらにより負債総額は、214,052 千円となりました。

純資産は、資本金 1 億円とその他資本剰余金 98,585 千円から当期末損失金を差引き、189,759 千円となりました。

③ 損益の状況

売上高は、店舗賃貸料収入、販売促進費収入、共益費収入、店舗施設収入、その他売上など総売上高は、120,634 千円(対前年度比 97.4%)となりました。

売上総利益は、テナント管理業務に必要な用度品等の売上原価 8 千円を差引き 120,625 千円(同 97.4%)となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費で 127,710 千円(同 111.8%)となり、営業損失は、7,085 千円となりました。

経常損益は、営業外収益で S C 運営協力金、自販機販売手数料等 5,481 千円となりましたが、営業損失を差し引くと、税引前当期純損失は 1,820 千円、法人税・住民税等を計上後の当期純損失は 2,129 千円となりました。

(3) 事業部門毎の状況

① 店舗賃貸部門

店舗賃貸料収入は、当年度中に 3 店舗が出店し、66,455 千円(対前年度比 91.8%)となりました。販売促進費収入は 1,462 千円(同 91.1%)、共益費収入は 2,187 千円(同 100%)となりました。店舗施設収入は、会議室使用料で 802 千円、カルチャー利用料で 720 千円、ギャラリー利用料で 414 千円、催事の売上手数料 3,773 千円、合わせて 5,710 千円(同 108.5%)となりました。なお、催事販売は 25 の業者・139 回・延べ 811 日 実施いたしました。

その他売上は 29,823 千円(同 85.5%)、その主なものは電気料 22,504 千円、水道料 1,595 千円、下水道料 1,265 千円、ガス使用料 1,502 千円となりました。

② コミュニティ施設部門

総利用回数は、289 回（対前年度比 67 回増）となりました。

施設別内訳は、多目的ホール 94 回、和室 56 回、A 会議室 16 回、B 会議室 123 回、となりました。

主な利用目的は、市内学校・行政・企業等での会議や研修会、学習塾・オカリナ教室・フラワーアレンジメント・写真展等のカルチャー教室、集落会合、ミニ四駆大会などの目的でご利用いただきました。

③ 指定管理部門

昨年度より開始した「わくわくピサーロの森」の年間入場者数は、62,876 人、オープンから延べ 89,381 人となりました。

内訳は、市内子ども 8,928 人、市外子ども 25,010 人、大人 28,938 人となりました。売上金（入場料）は、13,789,600 円となりました。

2. 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の主なものは次の通りです。

- ・ フードコート新設工事 37,836,260 円 （税込）

3. 資金調達の状況

（単位：円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
常陸大宮市 借入金	110,000,000	0	110,000,000

（注）令和 4 年 6 月 14 日付 常陸大宮市より街づくり経営安定化資金の融資を受けて、令和 7 年度より年賦返済実行（15 年間）

4. 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 28 期 令和 2 年度	第 29 期 令和 3 年度	第 30 期 令和 4 年度	第 31 期 令和 5 年度	第 32 期 (当事業年度) 令和 6 年度
総 売 上 高	98,850	101,683	101,890	123,783	120,634
営 業 利 益	△17,316	12,545	△15,077	9,615	△7,085
経 常 利 益	△6,896	△497	3,190	18,037	△1,820
当 期 純 利 益	△7,199	△800	2,824	24,450	△2,129
1 株当たり 当期純利益 (円)	△5,142	△ 57	201	1,746	△1,520
純 資 産	165,413	164,613	167,437	191,888	189,759
総 資 産	388,891	382,853	406,446	404,513	403,811

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

Ⅱ 会社の概況

1. 主な事業内容

- (1) 店舗並びに文化・教養施設、展示場の賃貸及び管理
- (2) 駐車場の運営
- (3) 文化・教養施設、展示場の運営
- (4) 指定管理業務

※年間無休営業

2. 本社の所在地

本社 茨城県常陸大宮市下村田 2387 番地

3. 従業員の状況

区 分	期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	1	0	51	26
女 子	0	0	—	—
計	1	0	51	26

(注) 上記従業員は、正社員数であり、ほかにパート職員 14 名がおります。

4. 株式の状況

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 14,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,000 株 |
| (3) 株主数 | 33 名 |

5. 株主名

株 主 名	持 株 数	議決権比率
常 陸 大 宮 市	6,000 株	42.85 %
独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,000	42.85
高 岡 美 智 子	114	0.81
有 限 会 社 お も ち ゃ の お か ざ き	101	0.72
株 式 会 社 常 陽 銀 行	100	0.71
川 田 喜 義	100	0.71
有 限 会 社 富 士 屋	88	0.63
吉 田 明 久	85	0.61
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	80	0.57
茨 城 県 信 用 組 合	80	0.57
株 式 会 社 め ぐ み や	80	0.57
船 橋 誠 一	78	0.56
小 野 瀬 一 美	71	0.51
小 堀 進	69	0.49
深 井 孝 幸	68	0.49
有 限 会 社 す る が や	65	0.46
小 林 健 一	64	0.46
小 林 貴 子	64	0.46
有 限 会 社 銘 茶 喜 泉	62	0.44
高 岡 愛 生	54	0.39
土 屋 一 成	54	0.39
加 藤 瑞 秋	52	0.37
佐 藤 里 子	52	0.37
山 森 キ ヨ	52	0.37
有 限 会 社 菓 子 処 ふ る さ わ	50	0.36
有 限 会 社 木 村 ク リ ー ニ ン グ	49	0.35
富 山 由 美 子	48	0.34
株 式 会 社 筑 波 銀 行	40	0.29
水 戸 信 用 金 庫	40	0.29
株 式 会 社 松 屋	40	0.29
株 式 会 社 ノ ヴ ァ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	40	0.29
有 限 会 社 飯 田 屋 商 店	40	0.29
常 陸 大 宮 市 商 工 会	20	0.14
計	14,000	100.00

6. 主な借入先

借入先	借入金残高（円）	借入先が有する当社の株式	
		持株数（株）	議決権比率（％）
常陸大宮市	110,000,000	6,000	42.85

※ 無利子

7. 取締役及び監査役の状況

（令和7年3月31日現在）

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 相 談 役	鈴木 定幸	常陸大宮市 市長
代 表 取 締 役 会 長	岡崎 信幸	おもちゃのおかざき 代表取締役
代 表 取 締 役 社 長	海老根 純也	
取 締 役	藤田 暁彦	総務財務担当 統括部長
監 査 役	宇留野 努	常陸大宮市 産業観光部長
監 査 役	黒澤 明雄	

令和 6 年度

決算に関する書類

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

常陸大宮街づくり株式会社

貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	66,071,207	流 動 負 債	17,304,485
現 金 及 び 預 金	55,337,666	預 り 金	44,562
営 業 未 収 金	8,354,026	仮 受 金	108,900
棚 卸 資 産	75,301	未 払 費 用	9,959,430
立 替 金	305,610	賞 与 引 当 金	701,813
預 け 金	10,380	未 払 消 費 税	2,682,100
前 払 金	1,952,224	前 受 金	3,504,680
仮 払 金	36,000	未 払 法 人 税 等	303,000
固 定 資 産	337,739,818	固 定 負 債	196,747,516
有 形 固 定 資 産	295,711,404	長 期 借 入 金	110,000,000
建 物	249,341,309	長 期 預 り 保 証 金	20,373,712
附 属 設 備	40,327,511	資 産 除 去 債 務	66,373,804
構 築 物	3,587,687	負 債 合 計	214,052,001
機 械 装 置	6		
車 両 運 搬 具	1,457,751	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品 等	481,209	株 主 資 本	189,759,024
一 括 償 却 資 産	515,931	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	42,027,414	資 本 剰 余 金	98,585,893
電 話 加 入 権	1	その他資本剰余金	98,585,893
借 地 権	41,578,163	利 益 剰 余 金	△ 8,826,869
ソ フ ト ウ ェ ア	449,250	その他利益剰余金	△ 8,826,869
投資その他の資産	1,000	繰越利益剰余金	△ 8,826,869
出 資 金	1,000	純 資 産 合 計	189,759,024
資 産 合 計	403,811,025	負 債 ・ 純 資 産 合 計	403,811,025

損益計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高	120,634,011	120,634,011
売 上 高 合 計		
売 上 原 価	79,935	
期 首 商 品 棚 卸 高	4,335	
当 期 商 品 仕 入 高	75,301	8,969
期 末 商 品 棚 卸 高		
売 上 原 価		120,625,042
売 上 総 利 益		127,710,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 損 益		
営 業 外 収 益		△ 7,085,715
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,950	
雑 収 入	5,442,268	
受 取 配 当 金	10	
営 業 外 収 益 合 計		5,481,228
営 業 外 費 用 合 計		215,777
経 常 損 益		△ 1,820,264
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 1,820,264
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		308,962
当 期 純 損 益		△ 2,129,226

株主資本等変動計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

項 目	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100,000,000	98,585,893	98,585,893	△ 6,697,643	△ 6,697,643	191,888,250	191,888,250
当期変動額				△ 2,129,226			△ 2,129,226
当期純利益				△ 2,129,226	△ 2,129,226	△ 2,129,226	△ 2,129,226
当期変動額合計				△ 2,129,226	△ 2,129,226	△ 2,129,226	△ 2,129,226
当期末残高	100,000,000	98,585,893	98,585,893	△ 8,826,869	△ 8,826,869	189,759,024	189,759,024

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により償却している。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の小額な固定資産については、資産に計上し 3 年均等償却を行っている。

② 無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち事業年度の負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引及びリース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方法によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 14,000 株

3. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、1997 年 12 月に建設した建物について事業用定期借地権（20 年自動更新条項付）の不動産賃貸借契約に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から 47 年間、割引率は 2.285%を採用している。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期 首 残 高	64,891,044 円
時の経過による調整額	<u>1,482,760 円</u>
期 末 残 高	66,373,804 円

附属明細書

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)								
区分	資産の種類	期首帳簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期末帳簿 価 額	期末償却 累 計 額	期末取得 原 価
有形 固定 資産	建 物	265,520,009	37,995,598	—	13846787 ※ 594,227	289,668,820	754,307,694	916,327,786
	構 築 物	3,877,945	—	—	290,258	3,587,687	116,873,784	120,414,229
	機 械 装 置	6	—	—	—	6	21,162,616	21,162,622
	車 両 運 搬 具	1	1,750,000	—	292,250	1,457,751	395,697	103,448
	一 括 償 却 資 産	—	773,900	—	257,969	515,931	—	267,067
	工具器具備品等	243,584	324,700	—	87,075	481,209	53,878,884	60,212,663
	計	269,641,545	40,844,198	—	14,774,339	295,711,404	946,618,675	1,118,487,815
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1	—	—	—	1		
	借 地 権	41,578,163	—	—	—	41,578,163		
	ソ フ ト ウ ェ ア	405,266	346,500	—	302,516	449,250		
	計	41,983,430	346,500	—	302,516	42,027,414		
合 計		311,624,975	41,190,698	—	15,076,855	337,738,818		

(注) ※建物の当期償却額の下段は、資産除去債務に関して計上した額であります。

２．引当金の明細

(単位：円)					
科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	486,147	701,813	486,147		701,813

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
給 与 手 当	23,285,219
賞 与	1,794,550
役 員 報 酬	2,250,000
中 退 共 掛 金	384,000
法 定 福 利 費	2,113,796
福 利 厚 生 費	310,886
広 告 宣 伝 費	387,455
荷 造 運 賃 手 数 料	29,016
旅 費 交 通 費	103,646
接 待 交 際 費	173,126
販 売 促 進 費	1,653,352
車 両 費	137,022
通 信 費	1,267,969
水 道 光 熱 費	32,545,088
租 税 公 課	4,169,511
消 耗 品 費	3,318,207
事 務 用 品 費	348,416
賃 借 料	19,185,435
修 繕 費	5,201,195
保 険 料	2,697,767
支 払 手 数 料	259,231
減 価 償 却 費	15,076,855
会 議 費	59,447
リ ー 入 料	312,560
業 務 委 託 費	6,991,773
諸 会 費	279,650
新 聞 図 書 費	51,126
研 修 費	30,000
雑 費	1,811,699
資 産 除 去 費 用	1,482,760
合 計	127,710,757

監査報告書

私たち監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月6日

常陸大宮街づくり株式会社

監査役

黒沢 明彦



監査役

宇留野 努



令和 7 年度

事業計画書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

常陸大宮街づくり株式会社

第 33 期（令和 7 年度）事業計画

（事業計画の背景）

常陸大宮ショッピングセンター「ピサーロ」は、地元主導型で運営がスタートしましたが、取り巻く環境は、近隣への大型商業施設等の進出や、ネット販売の普及による店舗来店者の減少、加えて空き店舗区画の増大、後継者難、施設の老朽化など年々厳しい運営を強いられております。さらにコロナ禍がもたらした社会変化はとりわけ大きく、新しい社会像、社会的価値観、集中型から分散型へ、人々の行動、意識の変化に応じて、弊社運営もシフトチェンジが必要となりました。

その様な中、一昨年 11 月に、常陸大宮市が当施設内に「常陸大宮市屋内こどもの遊び場」名称「わくわくピサーロの森」の設置をして頂き、オープン致しました。予想を上回る来場者で、既存の店舗へも相乗効果があり、集客の活性化、館全体への波及効果も得られました。これを継続・持続させるべく、昨年は隣にフードコートの新設し、サービスの拡充に努めました。今後は更に、地域の皆様に支持される施設とされるように、当社は下記を重点施策として運営基盤の強化に取り組んでまいります。

（事業活動の内容）

○お客様サービスの向上と増収対策の推進

- ・ 催事販売や集客力アップイベントの開催
- ・ テナントミックスを優先課題にリーシング対策

○事業運営の効率化とコスト削減

- ・ 非効率業務の削減・廃止
- ・ 業務委託契約の内容見直しと内製化拡大によるコスト削減

○地域貢献活動

- ・ 公共施設の管理運営に係る受託業務
- ・ 健康相談、介護相談等空きスペースの貸与

(共同販売促進計画)

チラシやイベントを効果的に活用し、消費者を刺激して購買意欲を高める販売促進活動を下記のとおり実施します。なお、詳細についてはその都度、販売促進委員会で協議します。

- 5月 集客系イベント（ミニ四駆大会等）
- 8月 お盆大市（縁日等）
- 10月 周年祭（28周年）
- 1月 新春初売り（300本引き抽選会）

(安全対策)

(1) 防火対策

- 火災発生時の被害を最小限に留めるため、消防計画に基づき自衛消防隊による消防機関への通報・初期消火・避難誘導等の訓練を行い、防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。
- 初期消火の重要性に鑑み、9月の「防災の日」に合わせ全テナントを対象に消火器取扱訓練を行う。また、新しいテナントが出店する場合は、新規テナントを対象に消火器取扱訓練を実施する。
- 防火管理に関する最新情報を収集するため、消防機関が主催する各種講習会及び研修等に積極的に参加し、火災予防体制の強化を図る。

(2) 防犯対策

- 万引き、盗撮等の被害を防止するため、警察と連携を密にし、情報の共有化と警備体制の強化を図る。
- キーテナントのイオンゾーン警備員と連絡調整会議を実施し、防犯対策について情報共有を図り、連携を強化する。

(3) 衛生対策

- 食中毒の未然防止のため、保健所で実施する食品営業施設検査に立ち会う等、衛生管理の徹底に努める。

(地域貢献活動)

- 地域の賑わいの創出に寄与するため、市観光物産協会及び商工会の主催する各種イベントに積極的に参加する。
- 各行政機関等からのポスター掲出や広報の場の提供等、各種依頼事項に積極的に協力する。

令和 7 年度 予 定 損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(売 上 高)		
賃貸料収入	64,895	
用度品売上	10	
販売促進費収入	1,462	
共益費収入	2,187	
店舗施設収入	5,710	
その他売上等	29,825	
ピサー口の森売上	12,533	
		116,622
(売 上 原 価)		
期首商品棚卸高	79	
当期商品仕入高	4	
期末商品棚卸高	75	
		8
売上総利益		116,614
販促費及び一般管理費		124,590
営業利益		-7,976
(営 業 外 収 益)		
受取利息・配当金	10	
S C 運営協力金	3,714	
雑収入	7,800	
		11,524
経常利益		3,548